

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年6月5日～2017年6月11日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月15日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼フルチャでの射殺事件に関するアブハジア自治共和国最高会議の声明(5日)

・「アブハジア共和国検察」が、証拠不十分を理由に、2016年5月にフルチャでジョージア支配地域住民を射殺したとされる「アブハジア共和国国境警備隊員」に対する捜査を打ち切ったことについて、アブハジア自治共和国最高会議(在トビリシ)は、「アブハジア共和国政府」およびロシアに対し、犯人に対する捜査を新たに開始するよう求める声明を発表。

・2017年5月にクタイシ控訴裁判所は本人不在のまま犯人を14年の禁固刑に処している。

▼ロシアによる経済支援(8日)

・フロポニン露副首相がソフミを訪問。「社会経済協力に関する政府間委員会」が行なわれ、ロシアが2018年と2019年にそれぞれ16億ルーブルの経済支援を行なうことが発表された。クズネツォフ露北コーカサス大臣によれば、ロシアは2017年から2019年にかけてアブハジアに対し58億ルーブルの供与を予定している。

【南オセチア】

▼「議会議長」の選出(7日)

・「南オセチア共和国議会」が、ガシエフ「議員」を「議長」に選出した。投票に参加した32名の「議員」のうち、21名がガシエフ氏を支持した。

・2014年から「議員」を務める45歳のガシエフ「議長」は、20議席を有する統一オセチア党により「議長」候補者に指名された。露TV局「NTV」およびツヒンヴァリのTV局「IR」で記者を務めた経歴がある。

▼IPRM会合(7日)

・エルグネティにて第78回IPRM会合が行なわれた。行政境界線付近での市民集会の開催、障害物の設置が住民の暮らしに与える影響、ツヒンヴァリにて拘束されているギウナシヴィリ氏の問題などについて議論。

2. 外 政

▼ジョージア・トルコ・アゼルバイジャン共同軍事訓練(5日-14日)

・ジョージア・トルコ・アゼルバイジャンの3カ国の共同軍事訓練「Caucasian Eagle 2017」が初めてジョージアにて行なわれた。ヴァジアニ基地の射撃場において3カ国の軍の特殊作戦部隊が作戦実施能力の向上、知識・経験

の共有、協調行動の洗練を目的とした特別な課題を実施。特殊作戦部隊の共同訓練は3度目。これまでの2回の共同訓練はトルコで行なわれている。

▼2011年のWTO合意に関する露の声明(6日)

・ビビロフ「南オセチア共和国大統領」が南オセチアを国際貨物が通過することを問題ないと述べたことについて、6日、露外務省は発言を歓迎し、ジョージア政府にも「同様の建設的な姿勢を求める」とする声明を発表。声明は、2011年に露のWTO加盟に際してジョージアとロシアがアブハジア・南オセチアを通過する貨物の監視についてスイスの仲介により合意した内容について、ジョージアが履行を避けていると述べている。

・翌7日、ジョージア外務省は、合意の目的は「ジョージア・ロシア間の貿易の監視である」と強調しつつ、南オセチアを合意の当事者に仕立てることでロシアは合意の実施プロセスを意図的に阻害していると批判する声明を発表。ジョージア側は合意の実施に必要な全ての予備的な手続きを完了したとして、ロシア側に義務の履行を求めている。

▼ウクライナ国防相のジョージア訪問(6日-7日)

・ポルトラク・ウクライナ国防相がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相、チャチバイア統合参謀長らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・「イ」国防相との会談では、軍事・政治面での二国間協力の強化、共同軍事訓練などについて議論。「イ」国防相はウクライナの現在の状況に懸念を表明し、平和と秩序が回復するよう希望を述べた。また、「イ」国防相はNATO・ジョージア共同訓練評価センターへのウクライナ人専門家の派遣を提案し、2019年にセンターで計画されているNATO・ジョージア共同訓練にウクライナ軍兵士を招待した。

▼ジャーネリゼ外相の訪米(6日-9日)

・ジャーネリゼ外相が訪米。7日、ワシントンにて行なわれた独立記念日を祝う催しに出席。ヘリテージ財団および独マーシャル基金の主催による、ジョージア・米の外交関係樹立25周年を記念する会議にて演説。マクマスター米国家安全保障会議書記、ケデル米大統領安全保障補佐官代理、米連邦議会議員らと会談。

3. 内 政

▼憲法改正に関する国会での議論の開始(5日)

・国内各地での国民との対話集会が終了したことを受け、コバヒゼ国会議長は、国会での委員会での議論を行なっ

た後、12日より国会本会議にて憲法改正をめぐる審議を開始すると述べた。6月末までに第2読までの承認を終え、最終読の審議は秋季国会にて行なう予定。ベネチア委員会は6月16日までに最終意見をまとめることになっている。

▼外国人への農地の売却の禁止(8日)

・憲法改正をめぐる議論にて争点の一つになっていた、外国人に対する農地の売却の禁止の是非について、コバヒゼ国会議長は、「ジョージア国民・国家の戦略的利益」に鑑み、外国人に対する農地の売却の禁止を憲法に書き加えることで内閣と与党が合意したと述べた。クヴィリカシヴィリ首相も合意に言及。

・統一国民運動および自由のための運動・欧州ジョージアは10月の地方選挙に向けた大衆迎合的な決定であり、農業・経済の発展を妨げるとして批判。

▼ラップ歌手の拘束(9日)

・内務省は薬物所持の容疑による2人組のラップ歌手「ビルジャ・マフィア」の逮捕を発表。

・「ビルジャ・マフィア」は2017年3月に警官を貶める内容の曲を発表していた。9日に開かれた公判で、2人は容疑を否定し、発表した曲に対する報復として薬物を密かに仕掛けられたと主張した。

・数千人の人々がトビリシの中心部で警察の対応を非難し、2人の釈放を求めるデモを行なった。

・10日、クヴィリカシヴィリ首相は、薬物に対する政策が厳格過ぎるとして、国会に法改正を呼びかけるとともに、表現の自由の保障を約束する声明を発表。

・12日、2人は保釈金を支払って釈放された。

▼アゼルバイジャン人記者の拘束事件に関する国家保安庁の声明(11日)

・アゼルバイジャンの国会議員がアゼルバイジャン人記者ムフタルル氏の拘束はアゼルバイジャンとジョージアの特務機関の協力の成果であると述べたことについて、ジョージア国家保安庁は、議員の発言および「ム」氏の事件への関与を断固として否定するとの声明を発表。

4. 経 済

▼2017年第1四半期のビジネス統計(5日)

・国家統計局が2017年第1四半期のビジネス統計を発表。生産額75億ドル(前年同期比16.1%増)、売上高152億ドル(19.1%増)。被雇用者数60万5千人(同4.7%増)。

▼IMF代表団のジョージア訪問(6日)

・ジョージアを訪問したラノイIMF理事がクヴィリカシヴィリ首相、クムシシヴィリ財務相らと会談。ジョージアのマクロ経済指標、経済改革などについて議論。

▼2017年第1四半期の外国直接投資(9日)

・2017年第1四半期の外国直接投資は403.3百万ドル。前年同期比3.7%増。

・国別では多い順にアゼルバイジャン97百万ドル、トルコ82百万ドル、英国80百万ドル、アラブ首長国連邦39百万ドル、キプロス22百万ドル。

・セクター別では輸送・通信141百万ドル、不動産80百万ドル、金融80百万ドル、建設56百万ドル、ホテル・レストラン16百万ドル、鉱業9百万ドル。